



平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 内田洋行
コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年10月11日
有価証券報告書提出予定日 平成26年10月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 大久保 昇
(氏名) 秋山 慎吾
配当支払開始予定日

TEL 03-3555-4066
平成26年10月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期の連結業績(平成25年7月21日～平成26年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	143,593	12.0	2,603	187.5	2,962	140.9	1,513	53.9
25年7月期	128,186	5.7	905	—	1,229	486.5	982	—

(注) 包括利益 26年7月期 1,939百万円 (△33.2%) 25年7月期 2,902百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年7月期	30.11	—	4.8	3.4	1.8
25年7月期	19.56	—	3.3	1.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年7月期 52百万円 25年7月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期	89,669	34,007	35.4	630.96
25年7月期	82,819	32,870	37.1	610.74

(参考) 自己資本 26年7月期 31,740百万円 25年7月期 30,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年7月期	6,174	△1,428	1,070	16,293
25年7月期	703	70	△1,603	10,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年7月期	—	—	—	10.00	10.00	503	51.1	1.7
26年7月期	—	—	—	10.00	10.00	503	33.2	1.6
27年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	38.7	—

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年7月21日～平成27年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	0.5	200	28.4	350	2.1	△150	—	△2.98
通期	143,000	△0.4	2,500	△4.0	2,800	△5.5	1,300	△14.1	25.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年7月期	52,096,858 株	25年7月期	52,096,858 株
26年7月期	1,791,656 株	25年7月期	1,855,063 株
26年7月期	50,246,153 株	25年7月期	50,242,925 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年7月期の個別業績(平成25年7月21日～平成26年7月20日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	91,788	12.3	284	—	958	—	476	782.6
25年7月期	81,751	4.4	△1,263	—	△613	—	53	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期	9.46	—
25年7月期	1.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
26年7月期	60,827	—	21,794	—	35.8	—	—	433.03
25年7月期	56,494	—	21,748	—	38.5	—	—	432.11

(参考) 自己資本 26年7月期 21,794百万円 25年7月期 21,748百万円

2. 平成27年 7月期の個別業績予想(平成26年7月21日～平成27年7月20日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	91,500	△0.3	200	△29.6	1,000	4.3	600	26.0	—	11.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融政策を背景として緩やかな回復基調が続き、設備投資も増加の傾向がみられました。4月以降は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きがみられたものの、その反動も弱まりつつあります。しかしながら、海外景気の下振れが引き続きわが国経済を下押しするリスクとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、当期が2年目となる第13次中期経営計画（平成25年7月期～平成27年7月期）に沿って、安定した利益の追求を第一に、顧客の立場にたった新しい価値の提供、活力ある誠実な企業の確立を目指し、「情報の価値化」と「知の協創」を融合することによって新たな付加価値を創出し、お客様の視点にたってその価値を提供する活動を展開いたしました。

公共関連事業分野では、小中高等学校教育用 ICT システムや教材分野、学校施設分野、大学向けの売上が伸長いたしました。オフィス関連事業分野、情報関連事業分野では、国内景気の緩やかな回復傾向を背景とした需要の拡大や消費税増税前の駆け込み需要、Windows XP のサポート終了に伴う買い替え需要等により売上が拡大いたしました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は 1,435 億 9 千 3 百万円（前連結会計年度比 12.0%増）となりました。利益面では、営業利益 26 億 3 百万円（前連結会計年度比 187.5%増）、経常利益 29 億 6 千 2 百万円（前連結会計年度比 140.9%増）、当期純利益 15 億 1 千 3 百万円（前連結会計年度比 53.9%増）となりました。

当期の単体業績につきましては、売上高 917 億 8 千 8 百万円（前期比 12.3%増）、営業利益 2 億 8 千 4 百万円（前期は 12 億 6 千 3 百万円の営業損失）、経常利益 9 億 5 千 8 百万円（前期は 6 億 1 千 3 百万円の経常損失）、当期純利益は 4 億 7 千 6 百万円（前期比 782.6%増）となりました。

セグメント毎の業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野は、前連結会計年度に引き続き売上、利益とも大幅に伸長致しました。

小中高等学校教育用 ICT 分野では、数億円規模以上となる大型商談の受注増加、タブレットを中心とした生徒一人一台の PC 整備商談の受注拡大や教員の業務を支援する校務システム商談の増大、ICT の利活用をより促進する近未来の利用環境の提案であるフューチャークラスルーム化商談の受注など、様々な需要を取り込むことに成功し、前年を大きく上回る実績となりました。

高等教育分野では、文部科学省が予算を重点配分している公募型予算である「競争的資金」において、学生の主体的な学びを進めるアクティブラーニングを中心とした提案が受注の拡大につながると共に、学科改組に伴うコンサルティング事業も拡大いたしました。

学校施設設備分野では、学校新增改築案件での造作木製家具販売に加え、普通教室などの提案範囲の拡大により一案件当たりの受注額が増大しました。更には学校以外の公共施設の案件にも活動を拡げ好調に推移いたしました。

また、教材分野では 4 年ぶりとなる理科実験器具整備のための大型補正予算の獲得の成功と、学校消耗品の通販事業「UCHIDAS」の伸長により、前年を大幅に上回る実績となりました。

自治体向けの情報システム分野では売上は減少したものの、首都圏を中心とした情報基盤の受注拡大もあり回復基調にあります。

これらの結果、売上高は 570 億 5 千 4 百万円（前連結会計年度比 20.6%増）、営業利益は 21 億 9 千 1 百万円（前連結会計年度比 110.1%増）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野は、お客様のオフィスの移転やリニューアルの増加等により売上は増加いたしました。製品面では、新たなワークスタイルに対応する製品を 107 品目投入し、積極的なソリューション提案を展開して新規顧客の獲得に努めました。一方、業界に先駆けて継続展開してまいりました「働き方と働く場の変革」をテーマとしたお客様の生産性向上支援の提案により、コンサルティングサービスやプロジェクトマネジメント業務の受託が伸びいたしました。また、エンジニアリング体制と販売力強化を目指してグループ販売会社を再編し設立した㈱ウチダシステムズも着実に業績を伸ばしております。

これらの結果、売上高は434億5千6百万円（前連結会計年度比3.8%増）となったものの、競争環境は依然厳しく、継続して原価低減やコスト削減に取り組んでおりますが、当期での収益改善効果はまだ限定的であり、営業損失は10億9千万円（前連結会計年度は12億2千6百万円の営業損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野は、Windows XP のサポート終了に伴う買い替え需要等を着実に獲得し、売上、利益ともに伸びいたしました。中堅中小企業マーケット向け基幹業務システム「スーパーカクテル DUO（デュオ）」が大幅に伸長、福祉施設を対象とする「絆シリーズ」も堅調に推移し、再編・統合から 3 年目となる直系販売会社の業績も順調に伸長しました。利益面につきましても、プロジェクト利益率の低下を招いていた大型システム開発受託案件のサポートが終息し、利益率は改善傾向となっております。また、大手・中堅企業を中心に、クラウド型会議室予約運用システム「SmartRooms」が大幅に伸びいたしました。

この他、Window XP サポート終了対応案件やサーバー・デスクトップの仮想化構築案件を着実に取り込むことでシステム保守サービス事業も拡大いたしました。また、大手企業向けライセンス販売では、クラウド型のソフトウェア資産管理の推進に加え、Windows XP のサポート終了や、消費税増税を契機としたライセンス更新需要が大きく寄与し、前年と比較して大幅に増加いたしました。

これらの結果、売上高は 420 億 9 千 6 百万円（前連結会計年度比 10.7%増）、営業利益は 12 億 6 千 4 百万円（前連結会計年度比 49.3%増）となりました。

<その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は 9 億 8 千 5 百万円（前連結会計年度比 0.0%増）、営業利益は 9 千 9 百万円（前連結会計年度比 33.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府によるやデフレからの脱却と持続的成長への取り組みもあり、改善の兆しが見えたものの、海外での政治情勢の悪化や景気の下振れリスクなど不安要素を抱えた状況で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、公共関連事業分野では、引き続き ICT 分野での伸長を図り、情報関連事業分野では、不採算案件の終息に伴う利益率向上、またオフィス関連事業分野でも原価低減、コスト削減の効果を見込んでおりますが、大型補正予算や Windows XP 買換え特需、消費税増税前の駆け込み需要等の当期の特殊要因が無くなること等により、次期の連結業績は、売上高 1,430 億円（前連結会計年度比 0.4 %減）、営業利益 25 億円（前連結会計年度比 4.0%減）、経常利益 28 億円（前連結会計年度比 5.5%減）、当期純利益 13 億円（前連結会計年度比 14.1%減）を見込んでおります。

また、次期の単体業績は、売上高 915 億円（前期比 0.3%減）、営業利益 2 億円（前期比 29.6%減）、経常利益 10 億円（前期比 4.3%増）、当期純利益 6 億円（前期比 26.0%増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 68 億 5 千万円増加し、896 億 6 千 9 百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加 59 億 1 千 7 百万円、および受取手形及び売掛金の増加 14 億 6 千万円等により前連結会計年度末に比べ 75 億 4 百万円増加し、593 億 9 千 1 百万円となりました。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ 6 億 5 千 3 百万円減少し、302 億 7 千 8 百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 57 億 1 千 3 百万円増加し、556 億 6 千 1 百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加 24 億 8 千万円、および未払費用の増加 5 億 3 千 3 百万円等により前連結会計年度末に比べ 41 億 9 百万円増加し、438 億 1 百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金の増加 16 億 5 千 4 百万円等により前連結会計年度末に比べ 16 億 4 百万円増加し、118 億 6 千万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加 10 億 3 千 6 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 11 億 3 千 7 百万円増加し、340 億 7 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 37.1%から 1.7 ポイント低下し、35.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 59 億 2 千 3 百万円増加し、162 億 9 千 3 百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは 61 億 7 千 4 百万円増加いたしました（前連結会計年度は 7 億 3 百万円の増加）。これは主に、売上債権の増加 12 億 8 千 9 百万円等の減少に対し、税金等調整前当期純利益 31 億 7 千 4 百万円（前連結会計年度は 17 億 6 千 8 百万円）、仕入債務の増加 23 億 7 千 2 百万円および減価償却費 16 億 5 千 3 百万円等の増加によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは 14 億 2 千 8 百万円減少いたしました（前連結会計年度は 7 千万円の増加）。これは主に、有形固定資産の売却収入 7 億 3 千 1 百万円等の増加に対し、ソフトウェア開発等に係る投資支出 13 億 1 千 5 百万円および設備投資支出 7 億 4 千 6 百万円等の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは 10 億 7 千万円増加いたしました（前連結会計年度は 16 億 3 百万円の減少）。これは主に、長期借入金返済による支出 7 億 8 千 5 百万円、配当金の支払額 5 億 3 百万円およびリース債務の返済による支出 1 億 2 千 7 百万円等の減少に対し、長期借入れによる収入 26 億円の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 22 年 7 月期	平成 23 年 7 月期	平成 24 年 7 月期	平成 25 年 7 月期	平成 26 年 7 月期
自己資本比率	39.7%	39.1%	36.1%	37.1%	35.4%
時価ベースの 自己資本比率	17.5%	15.0%	14.8%	16.8%	20.4%
債務償還年数	一年	一年	36.1 年	11.2 年	1.6 年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	△8.0 倍	△0.5 倍	2.2 倍	5.1 倍	48.3 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化による「健全なる持続的成長」を目指し、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図りつつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、前期の1株当たり年間10円00銭を継続いたしたいと存じます。また、次期の配当につきましては1株当たり年間10円00銭を継続することを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 23 社、関連会社 12 社で構成され、主に以下の 3 事業を行っております。

「公共関連事業」

学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICT システムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工、および公共団体向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

「オフィス関連事業」

オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売、およびオフィス環境構築サービスを行っております。

「情報関連事業」

民間企業向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

この他に、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各事業に関する商品配送・保管等物流、各種役務提供等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

公共関連事業

生産については、関連会社さくら精機㈱が教材教具、理化学機器等を製造しており、非連結子会社 1 社が ICT 関連商品等を製造・開発しております。ソフトウェア開発は当社が行うほか、連結子会社㈱ハンドレッドシステムが行っております。

販売については、当社が行うほか、代理店および連結子会社㈱ウチダシステムズ、非連結子会社 1 社を通じて行っております。

また、ICT 関連商品の納入設置・保守については、連結子会社ウチダエスコ㈱が行っており、関連会社 ATR Learning Technology㈱は、教育コンテンツの開発を行っております。

オフィス関連事業

生産については、連結子会社㈱サンテック他 2 社、在外連結子会社ウチダエムケーSDN.BHD.、関連会社江戸崎共栄工業㈱がオフィス家具製品、事務用品を製造しております。

販売については、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社㈱ウチダシステムズ他 2 社、在外連結子会社ウチダ・オブ・アメリカ Corp.他 1 社、非連結子会社 1 社、関連会社 3 社を通じて行っております。

また、オフィス家具製品等の施工・保守については、連結子会社㈱ウチダテクノが行っており、連結子会社パワープレイス㈱はオフィスデザインの提供を行っております。

情報関連事業

ソフトウェア開発は、当社が行うほか、連結子会社ウチダスペクトラム(株)他 1 社、非連結子会社 1 社、関連会社 2 社が行っております。また、ウチダエスコ(株)および非連結子会社 1 社はコンピュータハードおよびソフトウェア保守・メンテナンスを行っております。

コンピュータハードおよびソフトウェアの販売、システムインテグレーションサービスの提供は、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社(株)内田洋行 I T ソリューションズ他 1 社、関連会社 3 社を通じて行っております。

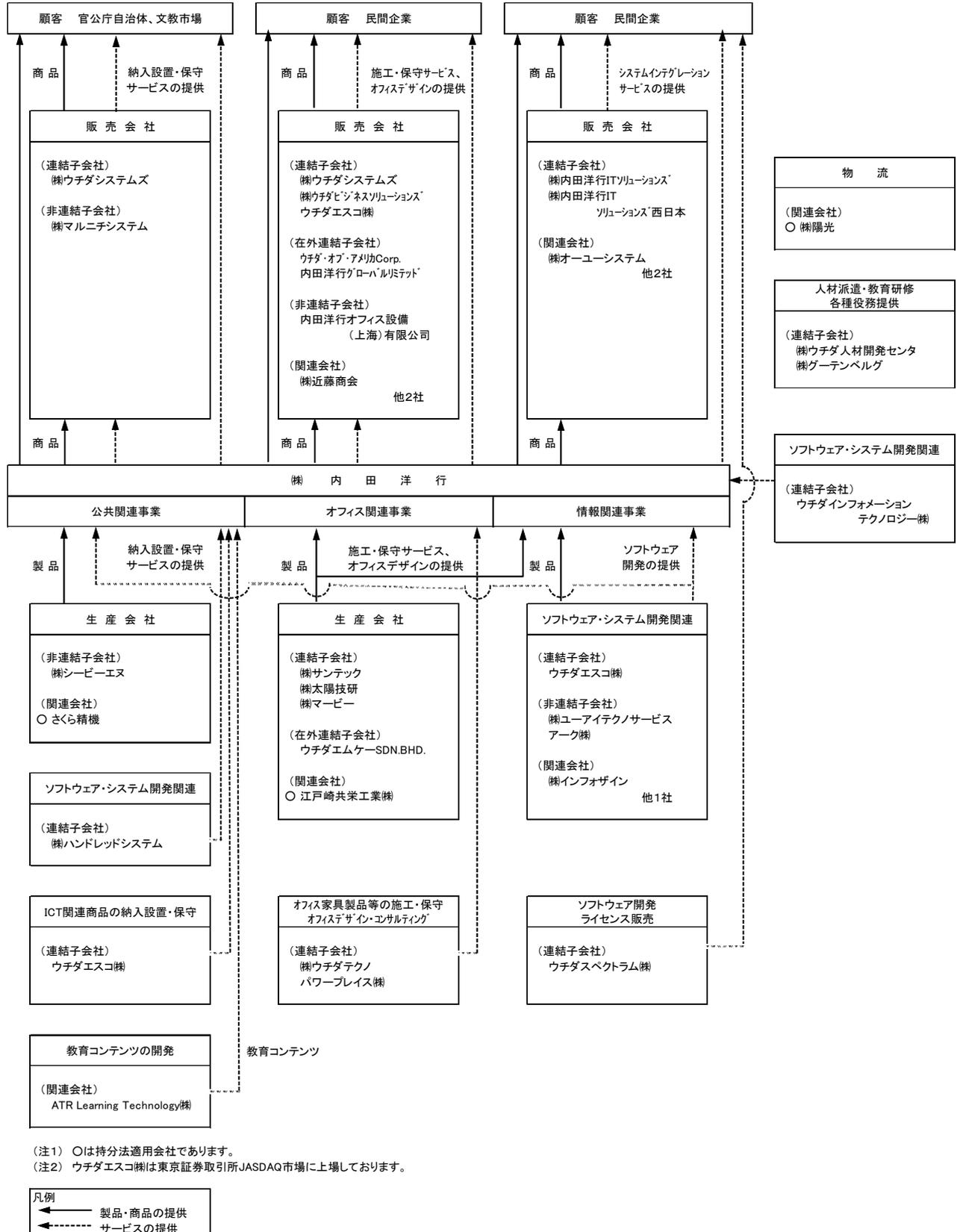
その他

各事業の商品配送・保管等物流事業については関連会社(株)陽光が行っております。

人材派遣事業、教育研修事業については、連結子会社(株)ウチダ人材開発センタが行っており、不動産賃貸事業については当社が行っております。

各事業に関する役務提供等は、連結子会社(株)グーテンベルグが行っており、ウチダインフォメーションテクノロジー(株)は、内田洋行グループ内のシステム開発関連業務を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間の創造性発揮のための環境づくりを通して豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもとに独創的な事業を展開し、社会への貢献と企業価値の向上を目指しております。

事業においては、お客様中心主義によりお客様の満足を追求し、お客様の成長とともにその成長を支援し続けることができるような革新的な商品やサービスの提供を行ってまいります。また、経営にあたっては、社員・株主・投資家の皆様に理解され、共感を得るべく「経営の透明性」を重視してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として自己資本当期純利益率（ROE）の向上を重視しております。当面の目標を8.0%とし、経営効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当期が2年目となる第13次中期経営計画では、安定した利益の追求や顧客の立場にたった新しい価値の提供、活力ある誠実な企業の確立を目指すべく、グループビジョンを「情報の価値化と知の協創をデザインするカスタマーズファーストコーポレーション」と定めております。

情報価値化社会の進展を鑑み、「情報の価値化」と「知の協創」を融合することによって新たな付加価値を創出し、お客様の視点にたってその価値を提供できる企業を目指し、企業としての存在価値の根幹である「健全なる持続的成長」を真摯に追求してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「健全なる持続的成長」を経営の最大テーマと考え、各事業の構造改革を加速するとともに、グループ経営の体質強化・充実を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

公共関連事業分野では、教育に関する社会の関心が高まる中「ICT教育」、「理数教育」、「外国語教育」、「大学でのグローバル人材育成」の重要性が引き続き訴えられております。これらは従来から取り組んできた当社の重点施策とも一致し、今後の教育市場の拡大と売上の増加が期待されます。

小中学校のICT教育分野では、タブレットPCの導入に向けた自治体の動きが加速する中、ICT利活用と学習環境整備の重要性に重点をおいた提案活動を推進することにより、付加価値の高い商談の獲得を目指してまいります。

高等教育分野では、大学の国際化に対応した外国語学習のための新たな学習システムの提供や、学生の能動的学習を可能とするアクティブラーニング環境の整備支援を進めてまいります。

教材分野では、補正予算部分の縮小を補うべく、理科関連と学校用通販「UCHIDAS」のシェアを拡大してまいります。

施設設備分野では、東日本大震災復興に伴う学校再建への注力と共に、地域産材の活用や木製什器及び金属製什器の混合提案による差別化の推進、更には幼保や福祉施設など学校以外の公共案件への深耕を加速いたします。

官公自治体分野では、本年後半から 2、3 年をかけて行われる各自治体での「マイナンバー制度」の施行に向けた大型需要を着実に獲得してまいります。また、中央官庁や首都圏の大規模自治体向け営業体制を再編し、合同した組織で情報基盤需要の獲得と環境整備を並行して進め、受注拡大を目指します。同時に、図書館と地方の自治体を担当する組織を合体し、自治体の住民サービスの向上に向けた施策の提案を進めてまいります。

一方、公共関連分野の SE 部隊を統合することにより、加速するクラウド技術の変化に対応するとともに、SE 稼働率の向上とスキルの平準化を図り、広範囲にわたるネットワーク及びシステム商談へ対応してまいります。教育総合研究所では、文部科学省や総務省関連の教育に関する調査・研究を推進拡大するとともに、自治体の学力向上に向けたコンサルティングビジネスを積極的に推進してまいります。

オフィス関連事業分野では、市場環境に対応して大都市圏での需要拡大に向けた営業体制の強化を図ってまいりましたが、この推進のために商品開発や商品調達機能を一層強化するとともに、付加価値の高い商談の獲得、また営業の支援体制も合わせて強化を図る体制としました。また、収益改善に向けてサプライチェーン全体での一層のコスト削減の推進が急務となっています。厳しい競争環境に対応するため、継続して原価低減やコスト削減を進めてまいります。一方、顧客の生産性向上や省エネルギー化への貢献をめざし、ICT 技術やコンテンツを融合させた空間構築や利活用の提案、ネットワークによるエネルギー管理の提案を進めてまいります。

情報関連事業分野では、中堅中小企業マーケット向けの「スーパーカクテル DUO」の拡販と、中堅企業マーケット向けの「スーパーカクテル Innova (イノーヴァ)」の本格的な立ち上げに取り組めます。福祉施設マーケットにおいては、障がい者施設向けシステム「絆あすなろ台帳」および高齢者施設向けシステム「絆高齢者介護システム」の拡販活動を推進してまいります。また、プロジェクトマネジメントを徹底し、プロジェクト品質および利益率の向上に取り組む、赤字サポートの防止に努めてまいります。

システム保守サービス事業では、クラウドコンピューティング市場の拡大に対応するために、営業力を強化し、パートナー開拓を強力に推進するとともにサポート要員の技術シフトを加速してまいります。大手企業向けライセンス販売では、クラウド型のソフトウェア資産管理の拡大とともに、ソフトウェアライセンス管理の BPO サービスの受託も推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当連結会計年度 (平成26年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,852	18,770
受取手形及び売掛金	25,223	26,683
商品及び製品	6,542	6,184
仕掛品	4,244	4,622
原材料及び貯蔵品	473	465
繰延税金資産	1,244	1,266
短期貸付金	101	80
その他	1,279	1,368
貸倒引当金	△75	△50
流動資産合計	51,887	59,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,443	4,955
機械装置及び運搬具（純額）	282	250
工具、器具及び備品（純額）	973	1,044
リース資産（純額）	56	62
土地	8,789	8,552
有形固定資産合計	15,545	14,864
無形固定資産		
ソフトウェア	2,815	2,922
その他	128	107
無形固定資産合計	2,943	3,030
投資その他の資産		
投資有価証券	6,704	6,778
出資金	15	13
長期貸付金	1,796	1,800
繰延税金資産	2,643	2,295
退職給付に係る資産	-	23
その他	1,512	1,701
貸倒引当金	△230	△229
投資その他の資産合計	12,442	12,383
固定資産合計	30,932	30,278
資産合計	82,819	89,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当連結会計年度 (平成26年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,867	28,348
短期借入金	3,330	3,340
1年内返済予定の長期借入金	759	920
未払費用	3,489	4,023
未払法人税等	578	713
未払消費税等	259	589
賞与引当金	1,404	1,738
工事損失引当金	53	96
その他	3,947	4,030
流動負債合計	39,692	43,801
固定負債		
長期借入金	1,205	2,860
繰延税金負債	19	57
退職給付引当金	6,138	-
退職給付に係る負債	-	5,953
資産除去債務	239	236
その他	2,652	2,753
固定負債合計	10,256	11,860
負債合計	49,948	55,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,225	3,223
利益剰余金	21,997	23,033
自己株式	△564	△539
株主資本合計	29,657	30,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,434	1,516
為替換算調整勘定	△407	△346
退職給付に係る調整累計額	-	△147
その他の包括利益累計額合計	1,027	1,022
少数株主持分	2,185	2,267
純資産合計	32,870	34,007
負債純資産合計	82,819	89,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)
売上高	128,186	143,593
売上原価	98,343	110,754
売上総利益	29,843	32,838
販売費及び一般管理費	28,937	30,234
営業利益	905	2,603
営業外収益		
受取利息	50	49
持分法による投資利益	65	52
金型・設備使用料	119	103
不動産賃貸料	113	70
その他	413	443
営業外収益合計	763	719
営業外費用		
支払利息	136	127
売上割引	74	77
不動産賃貸費用	45	37
為替差損	66	9
その他	116	107
営業外費用合計	439	360
経常利益	1,229	2,962
特別利益		
固定資産売却益	303	261
負ののれん発生益	-	112
退職給付制度改定益	36	12
投資有価証券売却益	518	-
特別利益合計	858	386
特別損失		
減損損失	31	87
固定資産売却損	-	42
和解金	-	34
関係会社清算損	-	10
厚生年金基金脱退損失	222	-
事務所移転費用	50	-
関係会社株式評価損	9	-
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	319	175
税金等調整前当期純利益	1,768	3,174
法人税、住民税及び事業税	685	968
法人税等調整額	△193	425
法人税等合計	492	1,393
少数株主損益調整前当期純利益	1,276	1,780
少数株主利益	293	267
当期純利益	982	1,513

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,276	1,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,199	96
為替換算調整勘定	425	60
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	1,626	158
包括利益	2,902	1,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,600	1,655
少数株主に係る包括利益	301	283

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3,225	21,512	△564	29,172
当期変動額					
剰余金の配当			△503		△503
当期純利益			982		982
合併による増加			5		5
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	484	△0	484
当期末残高	5,000	3,225	21,997	△564	29,657

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	241	△832	△590	1,915	30,497
当期変動額					
剰余金の配当					△503
当期純利益					982
合併による増加					5
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,192	425	1,617	270	1,888
当期変動額合計	1,192	425	1,617	270	2,373
当期末残高	1,434	△407	1,027	2,185	32,870

当連結会計年度(自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3,225	21,997	△564	29,657
当期変動額					
剰余金の配当			△503		△503
当期純利益			1,513		1,513
合併による増加			27		27
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		25	23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,036	24	1,060
当期末残高	5,000	3,223	23,033	△539	30,717

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,434	△407	—	1,027	2,185	32,870
当期変動額						
剰余金の配当						△503
当期純利益						1,513
合併による増加						27
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	82	60	△147	△4	81	76
当期変動額合計	82	60	△147	△4	81	1,137
当期末残高	1,516	△346	△147	1,022	2,267	34,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,768	3,174
減価償却費	1,685	1,653
減損損失	31	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△233	△25
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△41	42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	408	△6,137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	5,685
受取利息及び受取配当金	△170	△168
支払利息	136	127
持分法による投資損益 (△は益)	△65	△52
固定資産売却損益 (△は益)	△303	△219
負ののれん発生益	—	△112
投資有価証券売却損益 (△は益)	△518	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
関係会社株式評価損	9	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△958	△1,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,006	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	640	2,372
その他	717	1,807
小計	1,106	6,948
利息及び配当金の受取額	171	175
利息の支払額	△136	△127
法人税等の支払額	△485	△871
法人税等の還付額	47	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	703	6,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△557	△745
定期預金等の払戻による収入	1,026	575
有形固定資産の取得による支出	△548	△746
有形固定資産の売却による収入	1,242	731
無形固定資産の取得による支出	△1,549	△1,315
無形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	△226	△62
投資有価証券の売却及び償還による収入	843	166
貸付けによる支出	△519	△54
貸付金の回収による収入	212	72
その他	144	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	△1,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△155	△70
長期借入れによる収入	—	2,600
長期借入金の返済による支出	△799	△785
リース債務の返済による支出	△113	△127
配当金の支払額	△503	△503
少数株主への配当金の支払額	△30	△43
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,603	1,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△626	5,843
現金及び現金同等物の期首残高	10,996	10,370
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	80
現金及び現金同等物の期末残高	10,370	16,293

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、㈱内田洋行ITソリューションズ、ウチダエスコ㈱、㈱サンテック他14社であります。

当連結会計年度において、連結子会社である大阪ウチダシステム㈱および㈱ウチダシステムソリューションは、連結子会社である㈱東京ウチダシステム（㈱ウチダシステムズに商号変更）と合併したため、連結の範囲から除外しております。また、非連結子会社であった㈱九州ウチダシステムは連結子会社である㈱東京ウチダシステム（㈱ウチダシステムズに商号変更）と合併いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、内田洋行オフィス設備（上海）有限公司であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社は、㈱陽光他2社であります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社	内田洋行オフィス設備（上海）有限公司
主要な関連会社	㈱オーユーシステム

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社5社および関連会社9社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ウチダ・オブ・アメリカCorp. 他1社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

商品及び製品 主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 主として個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降取得の建物 定額法
(建物附属設備は除く)

上記以外の有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間 (主として2年) に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。

③ 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」として計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については原則的処理を採用しているため、また金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の判定を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。

なお、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が23百万円、退職給付に係る負債が5,953百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が147百万円減少し、少数株主持分が25百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当期の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICTシステムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工および、公共団体向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

「オフィス関連事業」は、オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売及びオフィス環境構築サービスを行っております。

「情報関連事業」は、民間企業向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、コンピュータハードの販売、保守サポートを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,301	41,870	38,029	127,201	985	128,186	—	128,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	677	231	103	1,012	3,098	4,110	(4,110)	—
計	47,979	42,101	38,132	128,213	4,083	132,297	(4,110)	128,186
セグメント利益又は損失 (△)	1,042	△1,226	847	663	149	813	92	905
セグメント資産	21,774	28,997	22,042	72,814	3,978	76,792	6,026	82,819
その他の項目								
減価償却費	599	507	485	1,593	92	1,685	—	1,685
減損損失	14	10	7	31	—	31	—	31
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	909	747	705	2,363	26	2,390	—	2,390

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,026百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金および投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,054	43,456	42,096	142,607	985	143,593	—	143,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	577	328	49	956	2,768	3,724	(3,724)	—
計	57,632	43,784	42,146	143,563	3,754	147,318	(3,724)	143,593
セグメント利益又は損失 (△)	2,191	△1,090	1,264	2,365	99	2,464	139	2,603
セグメント資産	24,955	30,174	21,927	77,057	3,625	80,682	8,987	89,669
その他の項目								
減価償却費	552	550	465	1,568	85	1,653	—	1,653
減損損失	3	3	79	87	—	87	—	87
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	673	652	402	1,728	25	1,754	—	1,754

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,987百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金および投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度において、子会社の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益112百万円を特別利益に計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「公共関連事業」7百万円、「オフィス関連事業」3百万円、「情報関連事業」98百万円、および「その他」2百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	
1株当たり純資産額	610円74銭	1株当たり純資産額	630円96銭
1株当たり当期純利益	19円56銭	1株当たり当期純利益	30円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	982	1,513
普通株式に係る当期純利益(百万円)	982	1,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	50,242,925	50,246,153

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度における普通株式の1株当たり純資産額は2円93銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、関連当事者情報、税効果会計関係、有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成26年10月14日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. その他

(1) 役員の変動

該当の事項はありません。